

資本収益性の現状分析と改善への取り組みについて

当社は2020年代後半にROE(自己資本利益率)8%の達成をめざすとともに、配当性向の目処を中長期的に35%に高めることを新たな経営指標に設定し、資本収益性向上の取り組みを加速します。東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営を要請していることに対応して、以下の経営戦略を実行します。

①現状評価

当社は認定放送持株会社として、災害報道等で国民に切れ目なく情報を伝える責務を負っているため、十分な設備や装備をあらかじめ保持していくことが求められており、相応の余裕資金や自己資本が必要と考えています。その結果、自己資本に対する利益の割合を示すROEが相対的に低い水準になっていると分析しています。

当社は各ステークホルダー(視聴者、社会全般、株主、取引先、社員)への責任をバランスよく果たし、企業価値の向上を通じて満足の総和を高めていくことを基本方針とし、資本コストを含む様々な経営指標を適切に認識しつつ、コーポレートガバナンス・コードを着実に実行しております。当社は成長投資枠を設けたうえで、新組織もつくって新規事業の開発に積極的に資金を振り向ける方針で、投資収益性を十分に検討していく考えです。

その上で、資本コストやその算出の背景にある計算手法などの考え方の開示については、その公表の要否、妥当性、時期や方法などを含め、株主その他のステークホルダーの皆様との建設的な対話の内容なども参考にしつつ、当社において慎重に検討した上で決定すべき事項であると考えております。

②方針・目標

当社は、2020年代後半にROE(自己資本利益率)8%の達成をめざします。ROE目標を達成するには利益を着実に増やしていくことが重要であると認識しており、テレビ広告市場の伸びが鈍化していることを踏まえて、放送事業だけに頼らずに成長性の高い「アニメ・配信」部門を伸ばす収益構造改革に取り組んでいます。連結営業利益のセグメント別の割合は22年度に「アニメ・配信・ショッピング等」が「放送」を上回り、中期経営計画最終年度の25年度は、この割合が6:4になる見通しです。25年度のROEは22年度実績から0.3ポイント上昇し7.7%となる見込みです。

株主還元も着実に推進します。平均的な配当性向については、30%を目途としておりますが、中長期的には35%とすることをめざします。また自己株式取得については特定企業による株式の大量保有を制限した「マスメディア集中排除原則」やプライム市場の要件である流通株式比率、流通株式時価総額などを考慮しながら検討します。そのほか政策保有株式は、段階的かつ可及的速やかに売却していくことが適当と考えております。実際に保有株式の縮減を進めており、過去10年の間に4割の銘柄を売却しております。

③取組・実施時期

当社は放送事業だけに頼らない収益構造への転換を着実に推進し、安定した利益を生み出す体質を一層強固にしていきたいと思います。今後は稼いだ利益を積極的に成長投資に振り向けるフェーズに入ったと捉えております。中期経営計画では3年間合計の営業キャッシュフローを主な原資として、放送局としての機能維持分を除いた約200億円の「成長のための投資枠」を設定しています。成長投資の重点分野として「アニメ・配信の国内外での事業拡大」「WEB3・NFT・VR・メタバースなど新しい技術の研究開発・活用」「コンテンツ制作力の強化」「電子商取引(EC)事業の拡大」を掲げております。また23年4月に社長直轄の新規事業開発室を新設し、投資先の開拓を加速します。

当社は今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨を十分に踏まえつつ、資本コストや株価を意識した経営計画を策定し、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上につなげてまいります。